



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場会社名 株式会社 筑波銀行
コード番号 8338 URL <http://www.tsukubabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 藤川 雅海

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 根本 和浩

TEL 029-859-8111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	34,524	1.0	7,262	24.1	6,095	14.5
27年3月期第3四半期	34,157	1.2	5,849	19.0	5,319	34.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,416百万円 (△86.3%) 27年3月期第3四半期 10,363百万円 (170.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	73.84	36.48
27年3月期第3四半期	64.43	29.60

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期第3四半期	2,343,197		111,136		4.7	
27年3月期	2,302,093		110,228		4.7	

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 111,136百万円 27年3月期 110,228百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	20.1	7,500	25.5	89.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	82,553,721 株	27年3月期	82,553,721 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	12,732 株	27年3月期	10,911 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	82,541,863 株	27年3月期3Q	82,544,069 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	0.75	0.75
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				0.75	0.75

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.15%

(2) 1株当たりの払込金額

500円

(3) 発行済株式数

70,000,000株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(企業結合等に関する注記)	7
(別添) 平成28年3月期 第3四半期 決算説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利回りの低下に伴う貸出金利息の減少等により資金運用収益は減少しましたが、株式等売却益の増加などによりその他経常収益が増加したことなどから、前年同期比3億67百万円増加し、345億24百万円となりました。

経常費用は、人件費及び物件費の減少により営業経費が減少したことや、預金利息の減少等により資金調達費用が減少したことなどから、前年同期比10億46百万円減少し272億62百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比14億13百万円増加し72億62百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同7億76百万円増加し60億95百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、貸出金の増加などにより前連結会計年度末比411億円増加し、2兆3,431億円となりました。

一方、負債は、預金の増加などにより前連結会計年度末比401億円増加し、2兆2,320億円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比9億円増加し、1,111億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は、公金預金や個人預金の増加などにより、前連結会計年度末比410億円増加の2兆1,944億円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出や消費者ローンの増加などにより、前連結会計年度末比344億円増加の1兆6,024億円となりました。

また、有価証券は、国債や株式の減少などにより、前連結会計年度末比58億円減少の6,082億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年8月7日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、(企業結合等に関する注記)に記載している平成27年4月1日を企業結合日とする吸収分割及び吸収合併は、共通支配下の取引等であり、当該会計基準等の改正による影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	88,999	98,930
買入金銭債権	624	861
商品有価証券	222	513
金銭の信託	1,000	1,082
有価証券	614,109	608,233
貸出金	1,568,073	1,602,497
外国為替	2,691	3,566
その他資産	10,451	10,537
有形固定資産	22,476	22,750
無形固定資産	3,494	3,044
繰延税金資産	2,872	4,659
支払承諾見返	2,801	2,450
貸倒引当金	△15,724	△15,929
資産の部合計	2,302,093	2,343,197
負債の部		
預金	2,153,425	2,194,447
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
外国為替	57	27
社債	1,100	1,100
その他負債	11,510	12,428
賞与引当金	855	215
退職給付に係る負債	1,166	443
役員退職慰労引当金	14	12
執行役員退職慰労引当金	40	40
睡眠預金払戻損失引当金	241	220
ポイント引当金	2	6
利息返還損失引当金	0	1
偶発損失引当金	269	289
再評価に係る繰延税金負債	377	377
支払承諾	2,801	2,450
負債の部合計	2,191,865	2,232,061
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	32,575	32,575
利益剰余金	16,479	22,067
自己株式	△3	△4
株主資本合計	97,920	103,507
その他有価証券評価差額金	10,679	5,901
繰延ヘッジ損益	△196	△18
土地再評価差額金	389	389
退職給付に係る調整累計額	1,435	1,356
その他の包括利益累計額合計	12,308	7,629
純資産の部合計	110,228	111,136
負債及び純資産の部合計	2,302,093	2,343,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	34,157	34,524
資金運用収益	24,997	24,227
(うち貸出金利息)	20,193	18,848
(うち有価証券利息配当金)	4,688	5,297
役務取引等収益	5,556	5,332
その他業務収益	669	491
その他経常収益	2,934	4,473
経常費用	28,308	27,262
資金調達費用	1,510	1,233
(うち預金利息)	792	710
役務取引等費用	2,338	2,411
その他業務費用	171	541
営業経費	21,616	20,870
その他経常費用	2,672	2,205
経常利益	5,849	7,262
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	227	149
固定資産処分損	23	88
減損損失	204	60
税金等調整前四半期純利益	5,622	7,114
法人税、住民税及び事業税	239	559
法人税等調整額	63	459
法人税等合計	303	1,019
四半期純利益	5,319	6,095
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,319	6,095

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,319	6,095
その他の包括利益	5,044	△4,678
その他有価証券評価差額金	4,941	△4,778
繰延ヘッジ損益	67	178
退職給付に係る調整額	35	△78
四半期包括利益	10,363	1,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,363	1,416

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等に関する注記)

共通支配下の取引等

1. 株式会社いばぎんカードを分割会社、筑波信用保証株式会社を承継会社とする吸収分割

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当行の連結子会社である株式会社いばぎんカードの信用保証事業

事業の内容：主として当行向けに個人向け貸出の保証業務を行っております。

② 企業結合日

平成27年4月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社いばぎんカード（当行の連結子会社）を吸収分割会社、筑波信用保証株式会社（当行の連結子会社）を吸収承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

筑波信用保証株式会社（当行の連結子会社）

⑤ その他取引の概要に関する事項

当行グループ内での重複した事業を整理統合することで経営の合理化・効率化を確立し、当行グループ全体の収益基盤・顧客基盤の強化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 当行を存続会社、株式会社いばぎんカードを消滅会社とする吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

・ 結合企業

企業の名称：株式会社筑波銀行（当行）

事業の内容：銀行業

・ 被結合企業

企業の名称：株式会社いばぎんカード（当行の連結子会社）

事業の内容：クレジットカード業

② 企業結合日

平成27年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当行を吸収合併存続会社、株式会社いばぎんカードを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社筑波銀行（当行）

⑤ その他取引の概要に関する事項

当行グループ内での重複した事業を整理統合することで経営の合理化・効率化を確立し、当行グループ全体の収益基盤・顧客基盤の強化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

平成28年3月期 第3四半期 決算説明資料

【目次】	ページ
1. 損益の概況	
(1) 単体損益 (単)	2
(2) 連結損益 (連)	3
2. 金融再生法開示債権 (単)	4
3. 自己資本比率 (国内基準) (連)	4
4. 時価のある有価証券の評価差額	
(1) その他有価証券 (単)	5
(2) 満期保有目的の債券 (単)	5
(3) 子会社株式で時価のあるもの (単)	5
5. 預金・貸出金残高等の状況	
(1) 預金・貸出金残高 (単)	6
(2) 中小企業等貸出金残高・比率 (単)	6
(3) 消費者ローン残高 (単)	6
(4) 預り資産残高 (単)	6

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 損益の概況

(1) 単体損益

- ◇ 平成28年3月期第3四半期の単体の業績については、銀行本業の収益力を示すコア業務純益は、資金運用収益の減少などにより業務粗利益が減少したことなどから、前年同期比5億45百万円減少し、41億75百万円となりました。
- ◇ 経常利益は、株式等関係損益の増加などにより前年同期比13億95百万円増加し、67億93百万円となり、四半期純利益についても、同8億43百万円増加の57億53百万円となりました。

【単体】

	平成28年3月期 第3四半期 (9ヶ月)		平成27年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	平成28年3月期 業績予想 (12ヶ月)
		前年同期比		
業務粗利益	25,332	△ 1,303	26,635	
資金利益	23,010	△ 483	23,493	
役務取引等利益	2,371	△ 271	2,643	
その他業務利益	△ 50	△ 548	498	
うち国債等債券損益	288	△ 259	548	
経費(除く臨時処理分)(△)	20,867	△ 497	21,365	
人件費(△)	10,688	△ 240	10,929	
物件費(△)	8,870	△ 393	9,263	
税金(△)	1,308	136	1,171	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,464	△ 805	5,270	
コア業務純益	4,175	△ 545	4,721	
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	△ 1,012	△ 467	△ 545	
業務純益	5,477	△ 338	5,815	
金銭信託運用見合費用(△)	0	△ 0	0	
臨時損益	1,317	1,733	△ 416	
うち株式等関係損益	3,621	2,462	1,159	
うち不良債権処理額(△) ②	2,688	959	1,729	
貸出金償却・放棄(△)	303	△ 399	703	
個別貸倒引当金繰入額(△)	2,608	327	2,281	
債権売却損(△)	△ 144	403	△ 548	
偶発損失引当金繰入額(△)	20	71	△ 51	
保証協会責任共有制度負担金(△)	105	△ 73	179	
償却債権取立益	204	△ 261	465	
その他(△)	-	368	△ 368	
経常利益	6,793	1,395	5,398	7,900
特別損益	△ 136	90	△ 226	
固定資産処分損益	△ 87	△ 64	△ 22	
減損損失(△)	60	△ 143	204	
その他	11	11	-	
税引前四半期純利益	6,657	1,485	5,171	
法人税等合計(△)	903	642	260	
四半期(当期)純利益	5,753	843	4,910	7,200
実質信用コスト ① + ②	1,676	492	1,183	

(注)1. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2. 不良債権処理額のうち「その他(△)」は、不良債権に該当しない、住宅ローン証券化に係る引当計上分であります。

(2) 連結損益

- ◇ 平成28年3月期第3四半期の連結の業績は、主として単体の損益状況を反映し、連結業務粗利益が、前年同期比13億38百万円減少し258億65百万円となりました。
- ◇ 経常利益は、株式等関係損益の増加などにより前年同期比14億13百万円増加し、72億62百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、同7億76百万円増加の60億95百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	平成28年3月期 業績予想 (12ヶ月)
	第3四半期 (9ヶ月)	前年同期比		
連結業務粗利益	25,865	△ 1,338	27,204	
資金利益	22,994	△ 493	23,487	
役務取引等利益	2,921	△ 296	3,218	
その他業務利益	△ 50	△ 548	498	
営業経費(△)	20,870	△ 745	21,616	
与信関係費用(△)	1,623	123	1,499	
貸出金償却(△)	303	△ 399	703	
個別貸倒引当金繰入額(△)	2,596	213	2,383	
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 1,053	△ 353	△ 700	
債権売却損(△)	△ 144	402	△ 547	
偶発損失引当金繰入額(△)	20	71	△ 51	
保証協会責任共有制度負担金(△)	105	△ 73	179	
償却債権取立益	204	△ 261	465	
株式等関係損益	3,621	2,462	1,159	
その他	269	△ 333	602	
経常利益	7,262	1,413	5,849	8,300
特別損益	△ 148	78	△ 226	
税金等調整前四半期純利益	7,114	1,491	5,622	
法人税等合計(△)	1,019	715	303	
四半期純利益	6,095	776	5,319	
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	6,095	776	5,319	7,500
実質信用コスト(注)	1,623	491	1,131	

(注) 実質信用コストは、与信関係費用から、不良債権に該当しない、住宅ローン証券化に係る引当計上分を除いております。

2. 金融再生法開示債権 【単体】

- ◇ 平成27年12月末の金融再生法に基づく開示債権額は、危険債権の減少などにより、前年同期比30億63百万円減少し、469億87百万円となりました。
 ◇ この結果、不良債権比率は前年同期比0.28ポイント改善し、2.91%となりました。

	平成27年12月末		平成26年12月末	(単位：百万円)	
		平成26年12月末比		平成27年12月末	平成27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,816	△ 1,178	5,994		4,954
危険債権	38,205	△ 2,132	40,337		36,119
要管理債権	3,966	247	3,719		3,861
小計 ①	46,987	△ 3,063	50,050		44,934
正常債権	1,565,042	46,896	1,518,146		1,538,383
合計 ②	1,612,029	43,833	1,568,196		1,583,316

(単位：%)				
不良債権比率 ①/②	2.91	△ 0.28	3.19	2.83

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成27年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に計上しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 実質破綻先、破綻先の債権

危険債権 … 破綻懸念先の債権

要管理債権 … 要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権

3. 自己資本比率（国内基準） 【連結】

- ◇ 平成27年12月末の連結自己資本比率は、リスク・アセットの増加などにより、前年同期比0.31ポイント低下して9.63%となりました。

(単位：億円)				
	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年9月末	
① 自己資本比率 ②/③	9.63 %	9.94 %		9.82 %
② 自己資本の額	1,094	1,092		1,095
③ リスク・アセットの額	11,363	10,991		11,147
④ 所要自己資本額 ③×4%	454	439		445

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

- ◇ 平成27年12月末のその他有価証券の評価差額は、投資信託などの「その他」の評価益が減少したことなどから、前年同期比65億円評価差益が減少し、81億円の含み益となりました。
 ◇ 満期保有目的の債券は、前年同期と同水準の33億円の含み益となりました。

(1) その他有価証券

(単位：億円)

	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,316	81	102	20	5,265	146	152	5	5,213	80	99	18
株式	76	32	32	0	121	39	40	0	79	29	29	0
債券	3,397	49	51	1	3,372	56	58	1	3,357	46	48	1
その他	1,843	0	18	18	1,771	50	53	3	1,777	4	21	16

(注) 「評価差額」は、帳簿価額と時価との差額を計上しております。

(2) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	690	33	33	0	698	34	34	0	692	31	31	0

- (注) 1. 「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法)と時価との差額を計上しております。
 2. 有価証券のほか譲渡性預け金を含めております。

(3) 子会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

5. 預金・貸出金残高等の状況 【単体】

- ◇ 平成27年12月末の預金残高は、法人預金や個人預金の増加などにより、前年同期比80億円増加し、2兆2,038億円となりました。
- ◇ 貸出金残高は、地方公共団体向け貸出金や消費者ローンの増加などにより、前年同期比440億円増加し、1兆6,015億円となりました。
- ◇ 預り資産残高は、年金保険等は増加しましたが、投資信託の減少などにより前年同期比80億円減少し、2,145億円となりました。

(1) 預金・貸出金残高

(単位：億円)

	平成27年12月末		平成26年12月末	平成27年9月末
		平成26年12月末比		
預 金	22,038	80	21,957	21,837
うち個人預金	16,829	35	16,794	16,690
貸 出 金	16,015	440	15,575	15,735

(2) 中小企業等貸出金残高・比率

(単位：億円,%)

	平成27年12月末		平成26年12月末	平成27年9月末
		平成26年12月末比		
中小企業等貸出金残高	11,161	△ 19	11,180	11,152
中小企業等貸出比率	69.68	△ 2.10	71.78	70.87

(注) 中小企業等貸出金には、個人向け貸出を含めております。

(3) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成27年12月末		平成26年12月末	平成27年9月末
		平成26年12月末比		
消費者ローン	4,318	111	4,206	4,295
住宅ローン	3,917	141	3,776	3,882
その他ローン	400	△ 29	430	413

(4) 預り資産残高

(単位：億円)

	平成27年12月末		平成26年12月末	平成27年9月末
		平成26年12月末比		
預り資産	2,145	△ 80	2,226	2,078
投資信託	1,056	△ 165	1,221	1,013
年金保険等	835	124	711	802
国債等公共債	211	△ 45	256	219
外貨預金	42	5	37	43